

2020年度 活動報告

ISO26000の 7つの中核主題に基づく サステナビリティ 活動報告

(株)ロッテでは、社会的責任に関する国際ガイダンス規格であるISO26000を、サステナビリティ活動の課題整理に活用しています。ISO26000の7つの中核主題「組織統治」「人権」「労働慣行」「環境」「公正な事業慣行」「消費者課題」「コミュニティへの参画およびコミュニティの発展」に沿って、(株)ロッテおよび子会社のサステナビリティ活動をご紹介します。

28 組織統治

29 人権

31 労働慣行

40 環境

46 公正な事業慣行

50 消費者課題

57 コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

組織統治

私たちは、企業理念をすべての基本とし、企業活動を行ってきました。今後も、様々なステークホルダーから信頼される企業であるために、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を進め、持続的な成長と企業価値の向上を目指していきます。

コーポレート・ガバナンス

2021年7月1日現在

機関設計の形態	監査役会設置会社
取締役の人数	8名(社外取締役4名 うち女性1名)
監査役の人数	3名(社外監査役2名)
執行役員の数	15名
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
内部監査部門	監査部

リスクマネジメント

① 危機管理体制

各部門からの代表者で構成される危機管理委員会が、全社のリスクマネジメントを統括する役割を担っています。危機管理委員会では、顕在化した際の被害を最小限に抑えるための対策だけでなく、リスクを未然に防ぐために、社内外の環境を考慮して、事業活動を行う上で顕在化し得るリスクを評価しています。

② 大規模災害への対策

東日本大震災を踏まえて、2012年に大規模災害対応マニュアルを策定しました。本マニュアルでは、地震などの大規模災害発生時に従業員が安全を確保し、二次災害を防止するなど冷静に行動するためのガイダンスを示しているほか、普段の備えについても説明しています。また、災害などが発生した場合に、速やかに事業を復旧し継続するために、事業継続計画(BCP)を策定しています。

企業理念

① 理念の浸透

企業理念浸透のため、事業所への掲示や役員からの継続的な発信に加え、創業の精神や企業理念に込められた想いを伝えるWEBブックを制作し、従業員がいつでも見られるようにしています。また、子会社などには同内容の冊子を配布して理念の共有と浸透を図っています。



海外子会社向け多言語版冊子
(7か国語：英語、日本語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、中国語、ポーランド語)

② ロッテアワード

企業理念のロッテバリューである「ユーザーオリエンテッド(お客様第一)」「オリジナリティ(独創性)」「クオリティ(最上の品質)」を体現している優秀な



取り組みを表彰するロッテアワードを毎年実施しています。これにより、従業員のモチベーションアップを図るとともに、企業理念の理解・浸透とそれに基づいた行動を促進しています。また、2018年度よりESG賞を新設し、サステナビリティ活動の従業員への啓発の一助としています。

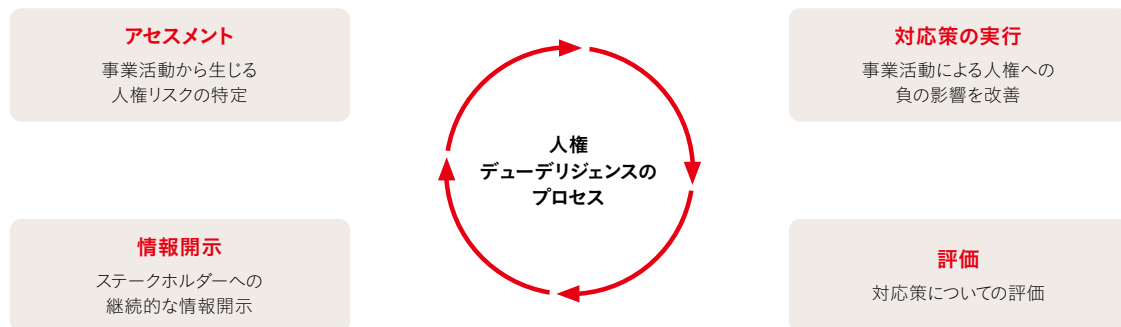
人権

私たちは、人権の尊重を前提にすべての企業活動を行っています。直接的な人権侵害を一切行わないことはもちろん、ステークホルダーと協力し、事業活動が間接的に人権侵害に加担することがないように努めています。

関連するポリシー 人権方針

人権デューデリジェンス

事業とサプライチェーン全体で影響を受ける人々の人権尊重のため、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」の順に従い、人権デューデリジェンスの実施を進めています。



④ 人権リスクアセスメントと実態把握調査

2019年度に人権リスクアセスメントと実態把握調査を行い、優先的に取り組むべき人権課題を特定しました。まず、国際基準やガイドライン*1に基づき、事業活動から生じる人権リスクについてアセスメント*2を実施し、潜在的な人権課題を抽出しました。抽出された人権課題について、(株)ロッテおよび子会社、サプライヤー等に対して質問票を用いた実態把握調査を行いました。

*1 国連グローバル・コンパクト10原則、GRIスタンダード、国連ビジネスと人権に関する指導原則、責任ある企業行動のためのOECDデュー・デリジェンスガイダンス等。
*2 データポイントとして、ITUC-Global Rights Index、Global Slavery Index等を使用。

④ 特定した人権リスクと対応状況

人権リスクアセスメントと実態把握調査から、以下の人権リスクを特定しました。これらの人権リスクに対する対応策を立案・実行するとともに、その進捗状況について開示を進めています。

人権リスク

	特定した人権リスク	具体的懸念事項	対応と進捗
自社オペレーション (国内)	差別の禁止と ハラスメントの防止	従業員への人権教育が不足	2021年上期に(株)ロッテの全社員に対してeラーニングを実施。今後も継続するとともに、子会社でも実施予定。
		LGBTQや障がい者などの マイノリティへの取り組みが不足	2021年下期に障がい者およびLGBTQに対する理解促進研修を実施予定。 詳細はダイバーシティ(P31)をご参照ください。
自社オペレーション (海外)	差別の禁止と ハラスメントの防止	人権リスク把握が不十分	2021年上期にタイ、ベトナムおよびインドネシアの拠点に対して詳細調査を実施済。
サプライチェーン	差別の禁止と ハラスメントの防止	サプライチェーンの 管理体制が不足	2021年よりSedexを用いたサプライヤー管理を開始。 詳細は責任あるサプライチェーンの構築(P48)をご参照ください。
	強制労働および 児童労働の禁止	カカオ豆の生産地域における 児童労働	フェアカカオの調達を通じた生産地域における児童労働の モニタリングと支援を推進。 詳細は重要原材料①カカオ豆(P46-47)をご参照ください。
	労働者の基本的権利の尊重 先住民族および地域住民の 権利尊重	パーム油の生産地域における 強制労働および児童労働	第三者認証油の比率拡大。 詳細は重要原材料②パーム油(P47-48)をご参照ください。

従業員への啓発

① 人権研修

(株)ロッテでは、2021年上期に全社員を対象に人権研修をeラーニングで実施しました。差別の禁止など人権に関する基本的な理解を促進するとともに、ケーススタディを用いて事業活動において具体的に注意すべき事項についても説明しています。今後も継続的に実施するとともに、子会社についても実施していく予定です。

② ハラスメント防止研修

(株)ロッテでは、全社員を対象にハラスメント防止研修を実施しています。あらゆる差別およびハラスメントを禁止した人権方針に従って、ハラスメントに関する理解を促進し、ハラスメントのない職場環境を実現することを目的に研修を行っています。パワーハラスメントやセクシャルハラスメントはもちろん、性的指向および性自認に関するハラスメント(SOGIハラスメント)についても行わないよう説明しています。また、万が一、被害にあった際の相談窓口についても説明しています。

さらに、管理職に対しては、相談窓口で報告があった際の対応フローについても説明しているほか、新入社員を対象にハラスメントの相談窓口についての研修を行っています。

③ 相談窓口の設置

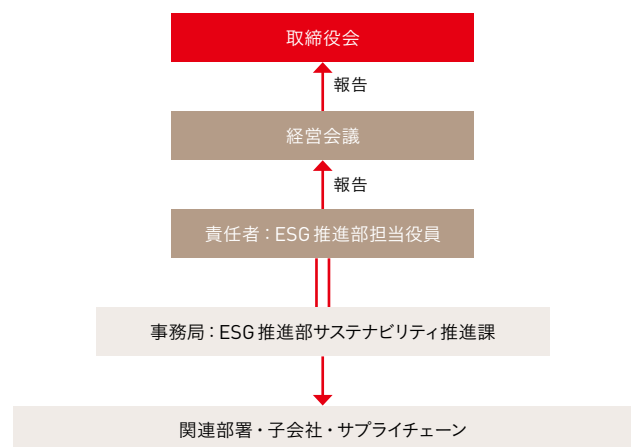
(株)ロッテでは、内部通報制度の窓口であるクリーンライン(P49 内部通報制度参照)を社内外に設置し、従業員からの相談および通報を受け付けています。

人権マネジメント

④ 推進体制

人権課題は多岐にわたり、対象範囲も自社だけでなくサプライチェーンを含めたすべての事業活動に及ぶため、(株)ロッテ ESG 推進部の担当役員が責任者、同部サステナビリティ推進課が事務局となり、関連部門や子会社と連携して人権に関する啓発や人権デューデリジェンスを行っています。人権デューデリジェンスで特定されたリスクやそれに対する対応の進捗状況については、担当役員より経営会議および取締役会に報告しています。

推進体制図



労働慣行

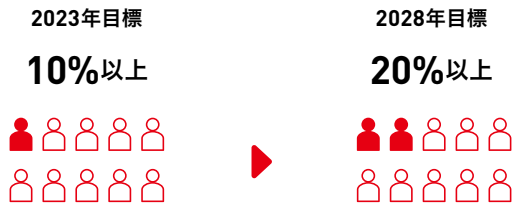
事業を支える最も重要な基盤は人材です。私たちは、従業員一人ひとりが持てる力を存分に発揮し、心身ともに健康でいきいきと活躍できる環境を整えることで、企業の持続的な発展を目指しています。

関連するポリシー 人事方針

ダイバーシティ

📌 中期目標と実績

私たちは、ダイバーシティの推進に対する取り組みの一環として、2023年度までに国内の女性管理職比率を10%以上にすること、さらに2028年度までに20%以上にすることを目標に掲げています。



国内女性管理職比率

2019年3月末時点	5.3%
2020年3月末時点	5.3%
2021年3月末時点	5.9%

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカムパニー

📌 ダイバーシティの推進

■ ダイバーシティ&インクルージョンの推進

(株)ロッテは、2021年1月にイクボス企業同盟に加入し、ダイバーシティ&インクルージョンの推進を経営層より発信しました。また、2021年には管理職全員を対象にダイバーシティマネジメント研修を実施予定です。

■ 女性管理職候補の育成

(株)ロッテでは、次世代の管理職候補である若手女性社員の育成を目的として、食品飲料6社合同女性活躍推進セミナーを2016年より毎年実施しています。自他社の女性管理職と交流を深めて管理職を身近に感じ、自身のキャリアを振り返り将来のイメージや活躍のヒントを得ることができると好評で、女性社員のマインドセットにつながる取り組みです。

■ 障がい者の雇用

ダイバーシティ推進の一環として、障がい者の雇用を推進しており、法定雇用率以上の雇用を目指して取り組んでいます。トイレの改修や段差の解消など、多様な人材が働きやすい職場環境の整備を進めています。また、2021年より障がい者理解促進の研修を(株)ロッテの全社員を対象に実施予定です。

障がい者雇用率

2020年3月末時点	2.2% (法定雇用率2.2%)
2021年3月末時点	2.4% (法定雇用率2.3%)

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカムパニー

■ 高齢者の雇用

(株)ロッテおよび(株)メリーチョコレートカムパニーでは、60歳の定年後も雇用を継続する定年再雇用制度を設けています。長年培った知識や技能で職務を遂行するとともに、後進の指導や育成の役割を担っています。

再雇用実績

2018年度	希望者数178人	再雇用率100%
2019年度	希望者数121人	再雇用率100%
2020年度	希望者数 95人	再雇用率100%

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカムパニーにおける60歳以上65歳未満の希望者

■ LGBTQへの取り組み

(株)ロッテでは、ダイバーシティ推進の一環として、誰もが安心して働ける職場環境を整備するためにLGBTQへの取り組みを行っています。人権方針で性的指向および性自認に対する差別の禁止を明文化しており、これに基づいて人権研修およびハラスメント防止研修を全社員に対して行っています。また、2021年よりLGBTQ理解促進の研修を(株)ロッテの全社員を対象に実施予定です。

ライフ・ワーク・バランス

🔴 中期目標と実績

私たちは、ライフ・ワーク・バランスの実現に向け、2023年度までに国内のグループ会社に勤務する従業員一人当たり労働時間を年間1,850時間以下にすること、さらに2028年度までに年間1,800時間以下にすることを目標に掲げています。



従業員一人当たり実績

2018年度	年間総労働時間 2,015時間 時間外労働時間(管理職除く) 199時間 有給休暇取得日数 8.7日(取得率43.5%)
2019年度	年間総労働時間 1,977時間 時間外労働時間(管理職除く) 196時間 有給休暇取得日数 12.6日(取得率62.8%)
2020年度	年間総労働時間 1,885時間 時間外労働時間(管理職除く) 131時間 有給休暇取得日数 13.3日(取得率66.4%)

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカムパニー

🔴 柔軟な働き方による生産性向上

(株)ロッテでは、柔軟な働き方ができる様々な制度を導入し、ライフステージにかかわらず多様な人材が活躍できる環境を整備しています。さらに、これらの制度を活用し、生産性向上による労働時間削減に取り組み、ライフ・ワーク・バランスの実現を目指しています。

■ 働き方改革推進委員会の設置

(株)ロッテでは、生産性向上による労働時間削減を実行するためには、具体的な取り組みが必要と考え、2017年5月に働き方改革推進委員会を設置しました。

当該委員会は関連部署と連携しながら、適正な労務管理の推進や、残業時間の多い部署の業務改善サポートに取り組んでいます。

■ 在宅勤務制度

(株)ロッテでは、ICTを活用し時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を推進し、労働生産性を高めるとともに、育児や介護など、ライフイベントを迎えた際も安心して働き続けられることを目的として、在宅勤務制度を導入しています。

■ スライドワーク(時差出勤)制度

(株)ロッテでは、個々のライフスタイルに合わせて従業員が働きやすい環境を整備するとともに、早朝や夜の業務に効率的に対応することを目的として、個人単位で始業および終業時間を選択できるスライドワーク(時差出勤)制度を導入しています。

■ 有給休暇の取得促進

(株)ロッテでは、余暇の充実や自己研さんに充てる時間を創出し、ライフ・ワーク・バランスの実現を目的に、有給休暇の取得促進に取り組んでおり、リフレッシュ休暇などの制度があります。

🔴 ライフイベントと仕事の両立

(株)ロッテでは、出産や育児、介護などのライフイベントを迎えた際も安心して働き続けられるよう、様々なサポートを行っています。

■ 出産のサポート

(株)ロッテでは、従業員が安心して産休に入り、また、スムーズに職場復帰できるようにサポートを行っています。上司が「出産・育児面談シート」による面談を実施して、妊娠中の体調の把握や業務の引き継ぎ計画、復帰後の働き方などについて、コミュニケーションが円滑にできるようにサポートしています。

■ 育児のサポート

(株)ロッテでは、子育てをしながら働く従業員が育児と仕事を両立し安心して働き続けられるよう、社内制度は法律で定められたよりも充実した制度を整備しており、さらに事業所内保育所の設置(浦和工場、狭山工場の敷地内)、育休復帰後の社員と上司に対する研修の実施、育児本をプレゼントするなどのサポートを行っています。2021年度からは、定期的なランチセッションを実施して育児中の社員のネットワーク構築にも取り組み始めました。また、男性従業員の育児休業取得も、制度周知や社内研修を実施して推進しています。



事業所内保育所

育児休業制度の利用実績

2019年度	育児休業取得者数	43人	(男性7人 女性36人)
	育児休業取得率	38%	(男性9% 女性100%)
	育児休業後復職率	98%	(男性100% 女性98%)
	育児休業後定着率	100%	(男性100% 女性100%)
	育児時短勤務者数	124人	(男性2人 女性122人)
2020年度	育児休業取得者数	55人	(男性16人 女性39人)
	育児休業取得率	48%	(男性21% 女性100%)
	育児休業後復職率	100%	(男性100% 女性100%)
	育児休業後定着率	100%	(男性100% 女性100%)
	育児時短勤務者数	139人	(男性2人 女性137人)

集計基準の見直しに伴い、過去報告値を見直しています。

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカンパニー

■ 介護のサポート

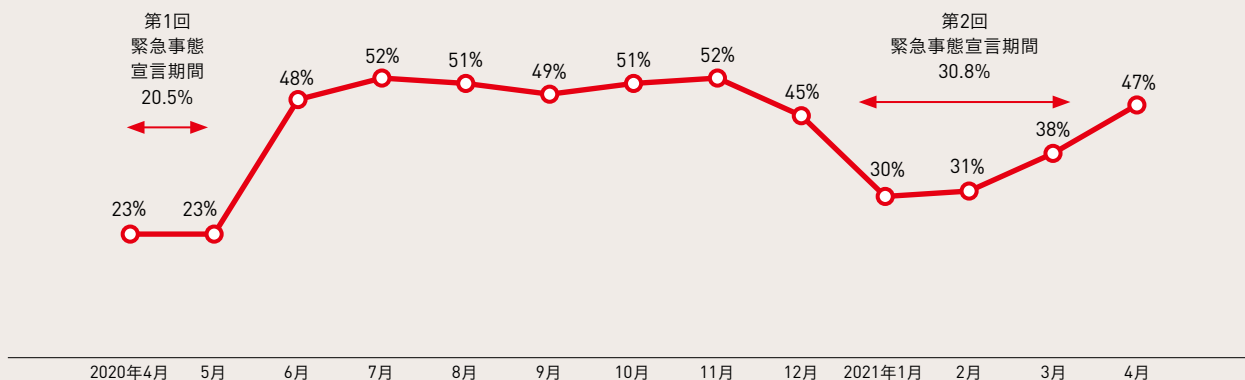
(株)ロッテでは、介護をしながら働く従業員が、介護と仕事を両立し、安心して働き続けられるよう支援施策を用意しています。社内制度は法律で定められたよりも充実した制度を整備しており、さらに介護に関する悩みや困りごとについて、外部相談窓口で介護の専門家に相談できるほか、介護施設や介護サービスの検索や情報収集ができる従業員向けの介護情報WEBサイトを用意しています。

COLUMN

本社(東京都新宿区)における出勤状況について

(株)ロッテでは新型コロナウイルス感染拡大防止ならびに従業員とその家族の安全確保のため、感染防止対策を行いながら事業活動を継続しています。各地域の感染状況および業務の内容に応じて、出社、在宅勤務、サテライトオフィスの活用等を組み合わせた勤務体制をとっています。また、出社する社員にはマスクの着用および手洗い・消毒・検温を徹底し、感染防止に努めています。

本社(東京都新宿区)における出社率実績(2020年度)



緊急事態宣言期間は東京都に発出されていた期間

集計対象

株式会社ロッテ本社に勤務する正社員および嘱託社員(生産など、当社事業活動継続のために出社を必要とする一部従業員を除く)

従業員エンゲージメント

▶ 中期目標と実績

私たちは、社員が成長と働きがいを感じられる職場づくりに取り組み、2023年度までに国内のグループ会社に勤務する社員のうち働きがいを感じている割合を80%以上にすること、さらに2028年度まで80%以上を維持することを目標に掲げています。

2023年・2028年目標

80%以上



働きがいを感じている社員割合(社員意識調査より)

2018年調査	59.1%
2019年調査	60.1%
2020年調査	62.7%

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカムパニー

▶ 社員意識調査

私たちは、従業員一人ひとりがいきいきと働き、自らの成長と働きがいを感じられる職場づくりが、個人および企業の成長、そして企業価値の向上につながると考えています。国内のグループ会社では、社員意識調査を毎年行い、社員の働きがいを定量的・継続的に把握し、課題把握と改善に向けて取り組んでいます。

人材育成

▶ 能力開発プログラム

私たちは、従業員一人ひとりの成長を促すことで、個性や能力を最大限に発揮していきいきと働くことが企業の成長、そして企業価値の向上につながると考えています。(株)ロッテでは、主体的に自分自身の成長に向けて努力する従業員を支援する様々な能力開発プログラムを整備しています。2020年度はコロナ禍の影響で従来の集合型研修が開催できませんでしたが、オンラインなどの新たなスタイルでの研修を順次導入しています。

研修実績(人事部主催の能力開発に関する研修)

2018年度	研修費用 87百万円 一人当たり年間平均研修時間 8時間
2019年度	研修費用 89百万円 一人当たり年間平均研修時間 9時間
2020年度	研修費用 45百万円 一人当たり年間平均研修時間 5時間

過去報告値に誤りがあったため見直しています。

集計対象

株式会社ロッテ

■ 階層別プログラム

従業員として必要とされる基本的な知識や心構えなどを習得する新入社員研修に始まり、仕事に必要なスキルアップや今後

のキャリアを考える年次研修、昇格者に対するマインドセットやマネジメントの基礎を学ぶ研修など、従業員の成長段階と目的に合わせたきめ細かな階層別のプログラムを用意しています。また、並行して職場内での業務を通じたOJTも行っており、不安を感じることなく安心して活躍できる仕組みを整えています。

■ 部門別プログラム

各部門別に専門知識や技能を習得するための研修を行っています。

■ 自己選択型プログラム

主体的に自分自身の成長に向けて努力する従業員には、自己選択型の自己啓発の機会を多数提供しています。応募型研修のロッテノベーションカレッジに加え、語学研修やeラーニング、通信教育を整備しており、幅広い知識や技能を習得できます。

■ 選抜型プログラム

次世代リーダーや次期経営人材の育成を目的とした研修をはじめ、広い視野を身に付けるための外部研修への派遣を行っています。また、女性活躍のための研修やグローバル人

材育成のための研修も実施しています。グローバル人材の育成については、海外研修制度も設けており、応募者の中から研修生を選考し、海外子会社へ派遣しています。国内で経営知識や語学を習得した後、現地での実務経験や事業環境の研究などを行います。

🔴 キャリア開発支援

■ キャリアプランを考える(自己申告制度)

(株)ロッテでは、年に一度、業務の負担感や適性、今後のキャリアプランなどについて上司と話し合う機会を設けています。従業員が今後のキャリアプランを考えるきっかけとなり、会社側は、一人ひとりの状況や適性、考えを理解し、活躍の機会の提供や育成に活用しています。

■ セカンドキャリア支援

(株)ロッテでは、50代の従業員に対して、セカンドキャリアプランをサポートする制度を用意しています。また、定年退職する従業員の希望者全員に定年後再雇用制度を運用しており、定年退職者の活躍を支援しています。

能力開発プログラム体系



健康経営

健康経営宣言

私たちは、会社の発展は従業員の健康とともにあると考えています。この考えを明文化した健康経営宣言に基づいて、心身ともに健康に働ける環境づくりを目的に取り組んでいます。

健康経営宣言

ロッテが「お口の恋人」として持続的に成長を続け、世界中の人々の豊かなくらしに貢献するためには従業員が心身ともに健康で、一人ひとりの能力を存分に発揮できる環境を整えることが大切であると考えております。

そのため、当社は従業員ならびにその家族の健康の維持・増進を経営における重要課題の一つとしてとらえ、健康経営に積極的に取り組んでまいります。

1. 従業員の多様性を尊重し、一人ひとりが働きやすい職場づくりを推進することにより、従業員のライフ・ワーク・バランス実現をサポートします。
2. 従業員ならびに家族の健康増進を支援し、心身ともに健康で、安心して働ける環境づくりに取り組みます。
3. 従業員のセルフケア意識の醸成に取り組み、健康の維持・増進活動をサポートします。

推進体制

健康経営の推進は、(株)ロッテ人事部・労政部の担当役員が責任者となり、労政部、人事部、ESG推進部および安全衛生委員会が連携し、ロッテ健康保険組合、労働組合および産業医と協力して行っています。

受動喫煙防止および禁煙

(株)ロッテでは、従業員の健康増進と安心して働ける職場環境づくりを目的に、各事業所の完全分煙および希望する従業員への禁煙サポートを行っています。

健康状態の把握

(株)ロッテでは、従業員の心身の健康維持のため、健康診断およびストレスチェックの全員受診に取り組んでいます。

受診実績

2019年度	健康診断	100%
	二次検診	84%
	ストレスチェック	92%
2020年度	健康診断	100%
	二次検診	83%
	ストレスチェック	88%

集計対象

株式会社ロッテ

運動習慣の支援

(株)ロッテでは、従業員の運動習慣定着による健康増進を目的に、社内ウォーキングイベントを毎年開催しています。毎日の歩数を記録し、目標を達成した従業員には賞品を用意し、参加意欲を高めています。

労働安全衛生

■ 労働安全衛生体制

(株)ロッテでは、中央安全衛生委員会が中心となり、各事業所の安全衛生委員会と連携して、労働災害のリスク低減に取り組んでいます。また、労働災害の再発防止に向け、掲示や研修を活用した過去の事故事例の共有などの教育も推進しています。

■ 労働安全衛生教育

(株)ロッテおよび(株)メリーチョコレートカンパニーでは、労働災害を未然に防ぐため、様々な労働安全衛生教育を行っています。工場の新規入職者に対しては、基本的な安全教育と救命救急講習を実施しています。また、危険に対する感受性を養うことを目的として、体感教育ができる施設(安全道場)を使用した講習会を定期的に実施しています。さらに、事業所を超えて、危険についての情報を共有し、改善について話し合う危険予知訓練研修(KYT研修)を毎年実施しています。

■ 安全監査・点検の実施

(株)ロッテでは、安全監査・点検を実施し、法令違反防止や労働災害のリスク低減に取り組んでいます。また、万が一、労働災害が発生した場合には、再発防止に向け、原因究明と対策を徹底しています。

リスク低減取り組み事例

- 危険体感装置の導入による災害への危機意識向上
- 作業台の改良による生産性の向上と腰痛リスク低減
- 生産ライン以外での転倒や衝突防止対策実施

■ 労働災害実績

労働災害が発生した場合は、徹底した原因究明と設備の安全点検や対策を行い、再発防止に取り組むとともに、事業所間での情報共有を行い、類似災害の防止に努めています。

労働災害被災者数

2018年度	休業災害50人(国内18人 海外32人) 重大災害0人
2019年度	休業災害50人(国内17人 海外33人) 重大災害0人
2020年度	休業災害38人(国内16人 海外22人) 重大災害0人

集計対象

株式会社ロッテ、株式会社メリーチョコレートカンパニーおよび海外子会社

労働災害による死亡者数

2018年度	0人
2019年度	0人
2020年度	0人

集計対象

株式会社ロッテ、株式会社メリーチョコレートカンパニーおよび海外子会社

休業災害度数率および強度率(国内)

2020年度	度数率1.53 強度率0.0424
--------	-------------------

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカンパニー

算定方法

休業災害度数率：休業災害による死傷者数／延べ労働時間数 × 1百万

休業災害強度率：休業災害による労働損失日数／延べ労働時間数 × 1千

労使関係

(株)ロッテでは、労働組合が組成されています。従業員に影響を及ぼす可能性のある変更を行う際には、労働組合と協議の上、労働組合および従業員の代表に事前に通知することを労働協約に定めています。

人事データ一覧

従業員の状況

▶従業員数(人)		2019年3月31日時点			2020年3月31日時点			2021年3月31日時点		
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
グループ		10,475	—	—	10,428	—	—	9,844	—	—
	従業員数	6,598	—	—	6,609	—	—	6,668	—	—
	臨時従業員数	3,877	—	—	3,819	—	—	3,176	—	—
国内		6,022	—	—	5,900	—	—	5,708	—	—
	従業員数	3,057	1,940	1,117	3,099	1,952	1,147	3,165	1,982	1,183
	臨時従業員数	2,965	—	—	2,801	—	—	2,543	—	—
	(株)ロッテ	4,700	—	—	4,628	—	—	4,618	—	—
	従業員数	2,361	1,679	682	2,405	1,700	705	2,493	1,747	746
	臨時従業員数	2,339	—	—	2,223	—	—	2,125	—	—
	(株)メリーチョコレートカムパニー	1,322	—	—	1,272	—	—	1,090	—	—
	従業員数	696	261	435	694	252	442	672	235	437
	臨時従業員数	626	—	—	578	—	—	418	—	—
海外		4,453	—	—	4,528	—	—	4,136	—	—
	従業員数	3,541	—	—	3,510	—	—	3,503	—	—
	臨時従業員数	912	—	—	1,018	—	—	633	—	—
	アジア	2,854	—	—	2,743	—	—	2,652	—	—
	従業員数	2,624	—	—	2,529	—	—	2,456	—	—
	臨時従業員数	230	—	—	214	—	—	196	—	—
	欧米	1,599	—	—	1,785	—	—	1,484	—	—
	従業員数	917	—	—	981	—	—	1,047	—	—
	臨時従業員数	682	—	—	804	—	—	437	—	—

▶従業員の平均年齢(歳)		2019年3月31日時点			2020年3月31日時点			2021年3月31日時点		
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
国内		38.8	39.5	37.7	38.7	39.3	37.6	38.8	39.4	37.8
	(株)ロッテ	38.7	39.2	37.5	38.5	39.0	37.1	38.5	39.1	37.0
	(株)メリーチョコレートカムパニー	39.2	41.2	38.0	39.5	41.3	38.5	40.0	41.5	39.2

▶従業員の平均勤続年数(年)		2019年3月31日時点			2020年3月31日時点			2021年3月31日時点		
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
国内		15.0	15.8	13.7	15.0	15.8	13.7	15.2	15.9	14.0
	(株)ロッテ	16.0	15.8	16.4	15.8	15.8	16.1	15.9	15.9	15.9
	(株)メリーチョコレートカムパニー	11.7	15.7	9.5	12.0	15.7	10.0	12.6	16.1	10.7

▶管理職数(人)		2019年3月31日時点			2020年3月31日時点			2021年3月31日時点		
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
グループ		739	609	130	754	616	138	714	565	149
	管理職比率(%)	17.6%			18.3%			20.9%		
国内		491	465	26	495	469	26	439	413	26
	女性管理職比率(%)	5.3%			5.3%			5.9%		
(株)ロッテ		383	367	16	384	369	15	337	322	15
	新卒	294	282	12	302	290	12	278	266	12
	中途	89	85	4	82	79	3	59	56	3
(株)メリーチョコレートカムパニー		108	98	10	111	100	11	102	91	11
	新卒	93	84	9	93	83	10	86	76	10
	中途	15	14	1	18	17	1	16	15	1
海外		248	144	104	259	147	112	275	152	123
	女性管理職比率(%)	41.9%			43.2%			44.7%		

採用と退職の状況

▶採用者数(人)		2018年度			2019年度			2020年度		
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
国内総数		222	113	109	199	103	96	183	103	80
	新卒	164	94	70	169	92	77	170	97	73
	中途	58	19	39	30	11	19	13	6	7
(株)ロッテ		151	97	54	156	93	63	157	97	60
	新卒	141	89	52	148	86	62	150	91	59
	中途	10	8	2	8	7	1	7	6	1
(株)メリーチョコレートカムパニー		71	16	55	43	10	33	26	6	20
	新卒	23	5	18	21	6	15	20	6	14
	中途	48	11	37	22	4	18	6	0	6

▶退職者数(人)		2018年度			2019年度			2020年度		
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
国内総数		147	76	71	126	71	55	95	53	42
	定年	51	29	22	28	27	1	20	17	3
	自己都合	96	47	49	98	44	54	75	36	39
(株)ロッテ		88	62	26	70	51	19	50	34	16
	定年	20	20	0	22	21	1	10	9	1
	自己都合	68	42	26	48	30	18	40	25	15
(株)メリーチョコレートカムパニー		59	14	45	56	20	36	45	19	26
	定年	31	9	22	6	6	0	10	8	2
	自己都合	28	5	23	50	14	36	35	11	24

▶離職率(%)		2018年度			2019年度			2020年度		
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
(株)ロッテ		2.7	2.3	3.7	1.9	1.7	2.5	1.6	1.4	2.1
	うち、新卒者3年未満(%)	0.7	0.7	0.8	0.7	0.4	1.2	0.6	0.4	1.0

環境

地球環境の保全は生命の存続に係わる最重要課題であり、私たちのビジネスも地球環境の恩恵を受けて成り立っています。こうした考えのもと、持続可能な地球環境の実現に貢献することを重大な責務の1つと捉え、事業活動から生じる環境負荷の継続的な低減に取り組んでいます。

関連するポリシー 環境方針

温室効果ガス排出量の削減

▶ 中期目標と実績

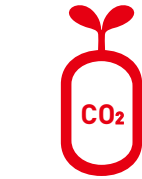
私たちは、2028年度までに主な温室効果ガスであるエネルギー起源CO₂排出量(Scope1、2*)を2019年度比で23%以上削減することを目標に掲げています。また、2050年度までにカーボンニュートラル達成を目指しています。

* GHG プロトコルに基づく排出量の算出範囲
Scope 1: 事業者自らによる直接排出
Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope 3: サプライチェーンに関わる Scope 1、2以外の間接排出

2028年目標



2050年目標 カーボンニュートラル

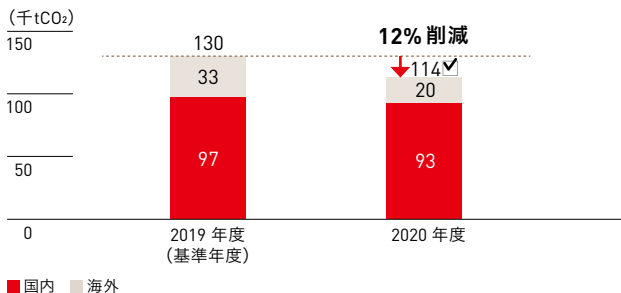


(注) 2019年度比

■ Scope1、2実績

2020年度のエネルギー起源CO₂排出量(Scope1、2)は、基準年度の2019年度に対して12%削減することができました。継続的な省エネルギー活動に加え、工場への高効率設備導入や工場の一部電力を再生可能エネルギーへ切り替えたことで大幅な削減が実現できました。

エネルギー起源CO₂排出量



過去報告値に誤りがあったため見直しています。

✓の付された数値はデロイトトーマツサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けています(P64参照)。

集計対象

国内: 株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカンパニー
海外: 主要な海外子会社 (THAI LOTTE CO., LTD., LOTTE VIETNAM CO., LTD., PT. LOTTE INDONESIA, LOTTE Wedel sp. z o.o.)

算定方法

Scope 1: 排出量 = Σ(燃料使用量 × 排出係数)

Scope 2: 排出量 = Σ(購入電力量等 × 排出係数)

排出係数

国内: Scope1は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数を、Scope2は同法律に基づく電気事業者別の調整後排出係数を利用しています。

海外: Scope1は2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventoriesの排出係数を、Scope2はIEA Emission Factors 2020の排出係数を利用し、これらが入手困難な場合は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数を利用しています。

■ Scope3

温室効果ガス排出量(千tCO₂)

カテゴリ	2019年度	2020年度
1. 購入した製品・サービス	541	518
2. 資本財	72	55
3. Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	17	17
4. 輸送、配送(上流)	56	55
5. 事業から出る廃棄物	1	1
6. 出張	0.4	0.4
7. 雇用者の通勤	2	2
8. リース資産(上流)	—*	—*
9. 輸送、配送(下流)	37	37
10. 販売した製品の加工	—*	—*
11. 販売した製品の使用	—*	—*
12. 販売した製品の廃棄	90	89
13. リース資産(下流)	—*	—*
14. フランチャイズ	—*	—*
15. 投資	—*	—*
合計	817	774 ✓

* 該当がないため算定対象外としています。

✓の付された数値はデロイトトーマツサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けています(P64参照)。

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカンパニー

算定方法

カテゴリ1: 排出量 = Σ(購入した原材料重量 × 排出原単位等①) + Σ(原材料以外の購入した製品・サービスの金額 × 排出原単位等②)

カテゴリ2: 排出量 = Σ(資本財価額 × 排出原単位等②)

カテゴリ3: 排出量 = Σ(エネルギー使用量 × 排出原単位等①または②)

カテゴリ4: 排出量 = Σ (輸送トンキロ×排出原単位等①) + Σ (輸送トンキロ×トンキロ当たり燃料使用量×排出原単位等②) + Σ (輸送距離/平均燃費×排出原単位等③) + Σ (荷役保管にかかる電力使用量×排出原単位等④)
 特定荷主以外の輸送はシナリオを用いています。

カテゴリ5: 排出量 = Σ (種類・処理方法別の廃棄物排出量×排出原単位等①または②)

カテゴリ6: 排出量 = Σ (従業員数×排出原単位等②)

カテゴリ7: 排出量 = Σ (従業員数×営業日数×排出原単位等②)

カテゴリ9: カテゴリ4と同じ

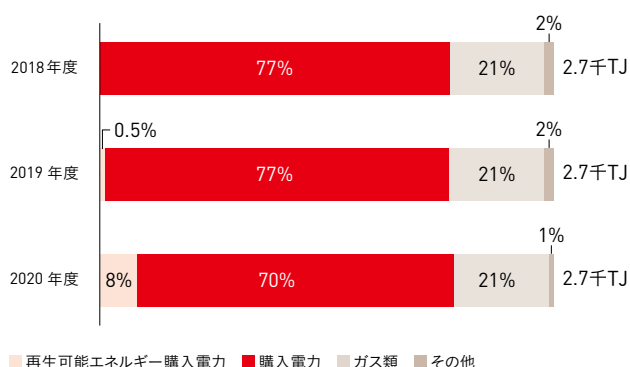
カテゴリ12: 排出量 = Σ (種類・処理方法別の廃棄物排出量×排出原単位等①)
 *廃棄物排出量 = 購入した包材重量として算定

排出原単位等

- ①: IDEA v.2.3(産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース)
- ②: サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer3.1(環境省・経産省)
- ③: エネルギーの使用の合理化に関する法律の特定荷主報告制度で使用される係数
- ④: 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別排出係数の代替値

▶ エネルギー投入量実績

エネルギー投入量



集計対象

エネルギー起源CO₂排出量 (Scope1、2)と同じ

■ 再生可能エネルギーの導入

(株)ロッテの本社ビル(新宿区)では、2019年4月より水力発電由来の電力であるアクアプレミアムに切り替えました。アクアプレミアムは東京電力グループの提供する電力メニューで、再生可能エネルギーである水力を使用しており、発電の際にCO₂を排出しません。また、国内の工場



本社ビル

も順次導入を進めているほか、ポーランドのロッテウェデルでは2020年2月より再生可能エネルギーである風力発電由来の電力に切り替えました。今後も、再生可能エネルギーの導入によって温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化の防止に貢献していきます。

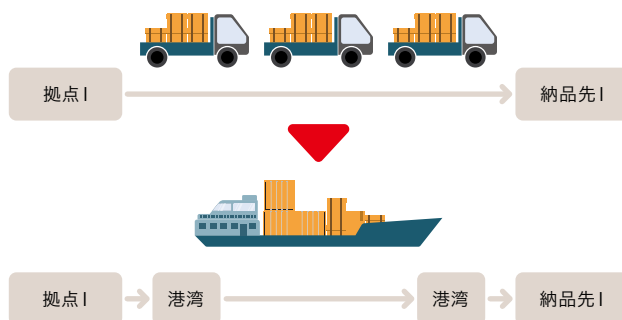
▶ 物流における取り組み

(株)ロッテでは、物流に伴う環境負荷の低減に取り組んでいます。荷姿の工夫による積載効率の向上に努めるとともに、共同配送*1やモーダルシフト*2を推進することで、CO₂排出量の削減に努めています。

*1 共同配送: 同業他社や運送業者、倉庫業者などと協力し、商品の配送を共同で行うこと。配送に関わるトラックの必要台数を減らすことで、CO₂排出量の削減につながる。



*2 モーダルシフト: トラックによる配送を環境負荷が低く大量輸送が可能な海運または鉄道に転換すること。(株)ロッテでは、この一環として海運の活用を推進しており、現在は九州から大阪および、東京から北海道への輸送に海運を使用することでCO₂排出量の削減に努めている。



▶ 気候変動の影響に関する情報開示

(株)ロッテは、2021年5月に

TCFD*1への賛同を表明し、賛同企業や金融機関が議論



を行うTCFDコンソーシアム*2に加入しました。今後、TCFDの提言に基づいた気候変動に関する情報開示に取り組んでいきます。

*1 TCFD: 気候関連財務情報開示タスクフォースの略。G20からの要請を受け、金融安定理事会(FSB)が2015年に設立。企業に対し、気候変動関連リスクおよび機会について開示することを推奨する提言をまとめた。

*2 TCFDコンソーシアム: 企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげる取り組みについて議論する場として、2019年に設立。

冷媒(フロン類)

(株)ロッテの工場では、冷蔵・冷凍設備等で冷媒としてフロン類を使用しています。フロン類の漏えいが地球温暖化に影響することを踏まえ、設備の定期点検によって正しく管理することでリスクの低減に努めながら、代替フロンや自然

冷媒への転換を計画的に行っています。すでに、浦和工場では2019年に自然冷媒であるCO₂を用いたアイスクリームフリーザーを世界に先駆けて導入しました。

廃棄物の削減とリサイクル

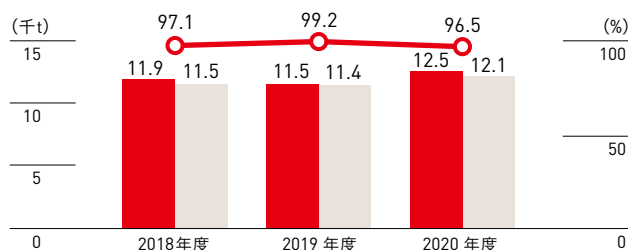
▶ 中期目標と実績

私たちは、2023年度までに国内工場の生産工程から排出される廃棄物を99%以上リサイクルすること、さらに2028年度までに国内外すべての工場でも実現することを目標に掲げています。



2020年度に国内の主な拠点から排出された廃棄物は12.8千tでした。このうち生産工程から排出された廃棄物は12.5千tで、リサイクル率は96.5%でした。今後も、廃棄物の発生抑制のためにバリューチェーン全体で取り組むとともに、適切なリサイクルを推進し、リサイクル率99%以上を目指していきます。

生産工程から排出された廃棄物の発生量およびリサイクル率



■ 発生量 ■ リサイクル量 ● リサイクル率(右軸)

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカムパニー

FLW(食品ロスおよび食品廃棄物)の削減

▶ 中期目標と実績

私たちは、2028年度までに本業である菓子・アイス事業においてFLW(食品ロスおよび食品廃棄物)発生量対販売量原単位を2019年度比で50%以上削減することを目標に掲げています。



(注) 2019年度比 原単位

FLW 発生量および原単位

2019年度(基準年度)	FLW発生量3.3千t 原単位0.013
2020年度	FLW発生量3.1千t 原単位0.012(基準年度比5.3%削減)

過去報告値に誤りがあったため見直しています。

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカムパニー、主要な海外子会社

算定方法

FLW発生量＝自社工場での食品および不可食部分の廃棄量＋出荷前および返品された製品の廃棄量

原単位＝FLW発生量／(販売量＋FLW発生量)

WRI Food Loss & Waste Protocolを参考に測定しています。

送り先のうち、動物の飼料および生物由来物質／生化学処理は他の送り先に比べ相対的に価値が高いため、目標の対象とするFLWには含めていません。

■ 発生抑制の取り組み

FLWの削減は、まず発生を抑制させることが重要です。そのために、需給予測の精度向上、賞味期限の延長や年月表示化、生産工程でのロス削減などに取り組んでいます。また、10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブ*日本プロジェクトに参加し、サプライチェーン全体で取り組みを行うとともに、様々な企業との情報交換を行いながらFLW半減の目標に向かって取り組んでいます。

* 10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブ：地球環境と開発に関する政策研究・技術開発を行うアメリカのシンクタンク World Resources Institute (WRI) の呼びかけのもと、サプライチェーン全体で食品廃棄物の半減を目指すイニシアティブです。「10×20×30」とは、世界の大手小売業等10社が、それぞれの20社のサプライヤーとともに、2030年までに主要サプライヤーの食品廃棄物の半減に取り組むということの意味します。日本プロジェクトでは、イオン(株)が大手小売業として取り組みを主導し、(株)ロッテはそのサプライヤーとして参加しています。



■ 有効活用の取り組み

食べ物に困っている人や福祉施設などに食品を無償で提供する取り組みをフードバンクといいます。私たちはこの活動に賛同し、NPO 法人を通じて自社製品寄贈の協力を行っています。この取り組みは、「おいしい」「たのしい」という食の喜びを伝える一助となるだけでなく、食の有効活用にもつながる有意義な取り組みと考え、今後もフードバンク活動への協力を継続していきます。



フードバンク活動

COLUMN

世界初*CO₂冷凍機内蔵型アイスクリームフリーザーの実用化((株)ロッテ 浦和工場)

グループのエネルギー起源CO₂排出量の半分以上を(株)ロッテの工場が占めており、各工場では日々の省エネルギー活動に加え、エネルギーの抜本的な効率化へ挑戦しています。

浦和工場では、世界初*となるCO₂冷凍機内蔵型アイスクリームフリーザーの実用化に成功しました。この新フリーザーは、オゾン層破壊の原因となるフロンや、地球温暖化係数の高い代替フロンの代わりに自然冷媒であるCO₂を使用しています。従来CO₂冷媒は大型の冷凍・冷蔵設備には不向きとされてきましたが、冷凍機メーカーと共同で開発に取り組み、これまで蓄積された技術や知見に最新技術を掛け合わせることで諸課題を克服し、実用化にこぎつけ、大幅な省エネルギーによるCO₂排出量の削減を実現しました。この取り組みは、実用化に至るまでの多くの課題に対して諦めずに挑戦し続けたことが評価され、ロッテアワード2020のESG 賞を受賞しました。今後も、エネルギーの抜本的な効率化へ挑戦し、ESG 中期目標の達成を目指していきます。



世界初*



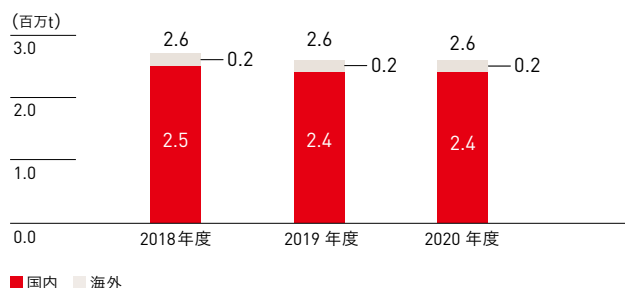
* ロッテ調べ



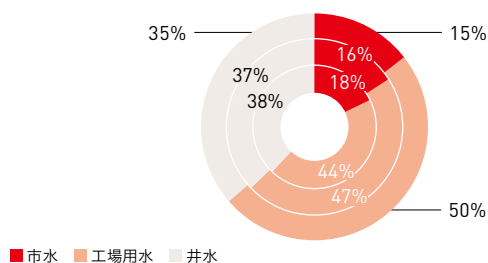
水資源

① 水使用量実績

水使用量



水使用比率(内：2018年度 中央：2019年度 外：2020年度)



集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカンパニーの主要な拠点、主要な海外子会社の工場

② 水リスク

WRIのAQUEDUCT Water Risk Atlasを使用して水リスク評価を行っており、(株)ロッテおよび子会社の自社工場所在地のリスクレベルはExtremely Highのレベルにはないことが分かりました。引き続き現地情報のヒアリングや水使用量などの継続的な評価を行い、リスク低減の対策を検討していきます。

原材料

① 原材料調達実績

製品の原材料調達量(千t)

	2018年度	2019年度	2020年度
原材料合計	275	275	270
原料	204	206	202
包材	72	69	68
紙	52	49	50
プラスチック	14	15	14
その他	5	5	4

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカンパニー、主要な海外子会社

② 容器包装の環境配慮

(株)ロッテでは、製品の容器包装は環境に配慮して設計しています。本来の機能である品質保護性を担保した上で、できるだけ原材料の使用量を削減するなどの省資源化や、リサイクルしやすい容器包装の開発に取り組んでいます。また、バリア性を向上させることによって賞味期限を延長させ、FLWの削減にも取り組んでいます。さらに、製品を効率的に積載することにより物流効率を高め、輸送による温室効果ガスの排出量削減に貢献できるよう設計しています。

■ プラスチック容器包装に対する考え方

近年、プラスチックについては、気候変動およびプラスチックごみによる海洋汚染などについて世界規模で議論されています。(株)ロッテでは、ロッテ プラスチック基本方針を策定し、プラスチックの資源循環に貢献できるよう取り組みを推進しています。プラスチック使用量の削減とともに、取引先と協力してプラスチックの資源循環に貢献できる新技術の開発にも取り組みます。

ロッテ プラスチック基本方針

- 石油由来プラスチックの使用量削減に努めます。
- リサイクル原料の使用を推進し、プラスチックの資源循環に貢献します。
- リサイクルしやすいプラスチック包材(モノマテリアル)の使用を推進し、プラスチックの資源循環に貢献します。

■ 紙容器包装に対する考え方

紙の容器包装についてもプラスチックと同様に、できる限り使用量を削減し、省資源化に努めています。また、使用する紙原料については、再生紙やFSC(森林管理協議会)認証などの第三者認証紙といった環境に配慮した紙原料の使用を進めています(P48 重要原材料③紙参照)。

環境マネジメント

▶ 環境マネジメント

■ 推進体制

(株)ロッテ ESG 推進部サステナビリティ推進課が事務局となり、グループ全体の環境活動を推進しています。また、(株)ロッテの経営会議では、環境に関する重要な方針や中期目標の検討、目標の進捗確認などを行っています。さらに、(株)ロッテの工場(浦和工場、狭山工場、九州工場、滋賀工場)では、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、これに基づいたマネジメントを行っています。

■ 環境監査

(株)ロッテの工場(浦和工場、狭山工場、九州工場、滋賀工場)では、環境に関する内部監査を毎年実施しています。内部監査は社内で認定された主任監査員および監査員が、ISO14001に基づいたチェックリストに照らして行っています。監査で指摘された改善の機会を踏まえ、各工場では継続的な改善に努めています。

■ 環境教育

環境に対して適切に対応するため、(株)ロッテでは工場で勤務するすべての従業員へ環境教育を行っています。また、環境教育の効果と環境活動の実効性を高めるために、環境教育の評価制度を導入しています。さらに、環境管理責任者やISO14001事務局と品質保証部は定期的に打ち合わせを行い、環境に関する情報共有やレベルアップを図っています。



環境教育

▶ 環境事故および法令違反

万が一、環境に関する事故や法令違反が発生した場合には、関係各部署や行政などと協力し、速やかに対応を講じる仕組みを整備しています。2020年度は、環境に関わる重大な事故や法令違反は発生しませんでした。

公正な事業慣行

倫理的で誠実な事業活動を行うことがすべての基本です。コンプライアンスを徹底することはもちろん、サプライチェーンにおける環境や人権に配慮した持続可能な調達を実現することも、将来にわたって持続的で安定した事業活動を行っていくためには欠かせません。

関連するポリシー 調達方針

持続可能な調達

▶ 重要原材料

使用している原材料を使用量、依存度、代替の可否、環境や社会との関わりなどの視点で総合的に評価し、重要原材料を整理しています。また、事業や地球環境の変化、社会からの要請に応じて定期的に重要原材料を見直しています。

重要原材料

カカオ豆	チョコレート製品の主原料
パーム油	幅広い製品に用いられる油脂や食品添加物の原料
紙	幅広い製品の容器包装に使用

重要原材料①カカオ豆

▶ 中期目標と実績

私たちは、2023年度までに調達するカカオ豆のうちフェアカカオの割合を20%以上にする、さらに2028年度までに50%以上を目標に掲げています。

2023年目標
20%以上



2028年目標
50%以上



2020年度のカカオ豆の調達実績は8.3千tで、そのうちフェアカカオの割合は11%でした。今後も、産地やサプライヤーと協力してフェアカカオの調達割合を拡大していきます。

カカオ豆調達量

2018年度	6.4千t	うちフェアカカオ7.9%
2019年度	7.5千t	うちフェアカカオ4.0%
2020年度	8.3千t	うちフェアカカオ11%

集計対象

株式会社ロッテ

豆の状態で開催したカカオ豆の重量

▶ FAIR CACAO PROJECT (フェアカカオプロジェクト)

カカオ豆の生産地は農家の貧困や児童労働等、様々な課題を抱えています。チョコレートが主力製品である私たちにとって、カカオ豆の持続可能な調達は重要な課題であり、これまで調達活動を通じた様々な支援を行ってきました。これらの持続可能なカカオ産業の実現に貢献する活動をFAIR CACAO PROJECTと名付け、調達活動と生産地支援に取り組んでいます。

FAIR CACAO PROJECTの調達活動として、これまで行っていた地域指定購入による支援に加え、児童労働のモニタリングをスタートしました。これは、調達する生産地域を指定し、そこから調達するカカオ豆に一定の割増金(プレミアム)を上乗せして支払うもので、割増金がその地域における児童労働のモニタリングと支援に使われます。児童労働を発見・是正することはもちろん、モニタリングによって地域ごとに異なる課題を明らかにし、地域に合った支援を行うことを目的としています。このように調達したカカオ豆をフェアカカオと名付けて、その調達割合の拡大をESG中期目標で掲げています。

また、生産地支援は、国内外の業界団体やNPOなどと協力して行っています。農家および将来の農家の担い手である子どもたちへの支援は、カカオ豆の持続可能な調達につながります。

■ 世界カカオ財団 (World Cocoa Foundation)

カカオ農家の支援を目的として
2000年にアメリカで設立された
国際的なNPO法人です。赤道
直下のカカオ栽培地域にて、カカオ農家の技術支援や、過酷な
児童労働のない社会の実現を目指した活動に取り組んでいます。



World Cocoa
Foundation

■ ジョイセフ

女性のいのちと健康を守るた
めに活動している1968年に日
本で設立された国際協力
NGOです。ジョイセフを通じて、2008年からガーナ共和国へ
保健活動に関する支援をしています。これまでに保健推進員
や助産師が家庭訪問による健康教育などに用いる再生自転
車の寄贈、安心して清潔な水を確保するための井戸を建設す
るための支援を行ってきました。近年は感染症予防対策に
重点を置き、保健施設の衛生環境強化や保健スタッフの研
修などへの支援を実施しています。



ジョイセフ
JOICFP
Reproductive health for today and the future

■ 国連 WFP

(国際連合世界食糧計画
WFP 協会)

飢餓のない世界を目指して活
動する国連の食糧支援機関



で、活動の柱の1つとなっているのが学校給食プログラムで
す。学校給食を届けるためのキャンペーンである「レッドカップ
キャンペーン」に参加し、国連WFPがガーナ共和国で行う、
学校給食プログラムを支援しています。



学校給食プログラム
©WFP/Mandang-ba Mustapha

FAIR CACAO PROJECTの概要



重要原材料②パーム油

▶ 中期目標と実績

私たちは、2023年度までに国内で調達するパーム油を、RSPO
(持続可能なパーム油のための円卓会議) 認証などの第三者
認証油に100% 切り替えること、さらに2028年度までに国内
外のグループ会社でも実現することを目標に掲げています。

2020年度のパーム油の調達実績は16.0千tで、そのうち
第三者認証油の割合は7.5%でした。今後も、パーム油の持
続可能な調達に取り組み、第三者認証油の調達割合を拡大
していきます。

2023年目標

100%
(国内)



2028年目標

100%
(国内+海外)



パーム油調達量

2018年度	15.9千t	うち第三者認証油0%
2019年度	15.4千t	うち第三者認証油0%
2020年度	16.0千t	うち第三者認証油7.5%

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカムパニー
油脂および油脂加工品に含まれるパーム油の重量

社会との連帯

持続可能なパーム油の調達を推進するため、RSPOに加盟しています。RSPOを通じてパーム油に関わる企業・団体と連帯し、パーム油産業全体の持続可能な発展に貢献していきます。



重要原材料③紙

中期目標と実績

私たちは、2023年度までに国内で調達する製品の容器包装に用いる紙を、FSC(森林管理協議会)認証などの第三者認証紙や再生紙といった環境に配慮した紙に100%切り替えること、さらに2028年度までに国内外のグループ会社でも実現することを目標に掲げています。

2023年目標

100%
(国内)



2028年目標

100%
(国内+海外)



2020年度の国内における製品の容器包装に用いる紙の調達実績は42.7千tで、そのうち環境に配慮した紙の割合は94%となり、前年度より1ポイント増加しました。今後も、紙の持続可能な調達に取り組み、環境に配慮した紙の調達割合を拡大していきます。

紙調達量(製品の容器包装)

2018年度	45.5千t	うち環境に配慮した紙92%
2019年度	42.5千t	うち環境に配慮した紙93%
2020年度	42.7千t	うち環境に配慮した紙94%

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカムパニー

責任あるサプライチェーンの構築

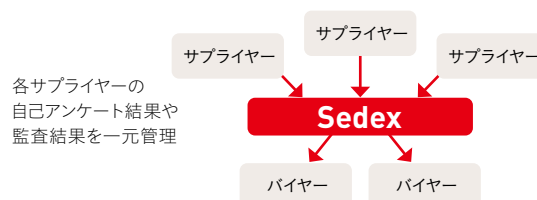
価値観の共有

私たちは、調達方針に基づき、持続可能な調達活動を推進しています。調達方針には、倫理的な取引や品質、安全性に関してはもちろん、サプライチェーンにおける環境や社会への配慮についても掲げています。しかしながら、サプライチェーンのグローバル化に伴い、私たちだけでサプライチェーン全体における環境や社会への影響を把握・管理することは難しく、サプライヤーと協働して取り組むことが不可欠です。そこで、2019年4月に「株式会社ロッテサプライヤーガイドライン」を制定しました。本ガイドラインを通して、サプライヤーと基本的な価値観を共有し、さらには対話を通じてより有益な関係を構築して、共に持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。また、本ガイドラインの説明会を定期的の実施することで、更なる理解促進と関係構築を進めています。

サプライヤーのモニタリング

2021年にサステナビリティ情報等の自己アンケート結果や監査結果を共有できる世界最大のプラットフォームであるSedex*に加入しました。今後は、Sedexを活用して各サプライヤーの評価や情報収集を行うとともに、未入会の一次サプライヤーに対しては、Sedexへの加入とSedexを通じた情報共有を要請していく予定です。

* Sedex: サプライヤーエシカル情報共有プラットフォーム (Supplier Ethical Data Exchange) の略。2004年に英国で設立された、サプライチェーンにおける責任あるビジネス慣行の実現を目指し、企業の倫理情報を管理・共有するためのプラットフォームを提供する非営利団体。



コンプライアンス

▶ 行動憲章 LOTTE Group Way

行動憲章 LOTTE Group Wayは(株)ロッテおよび子会社の役員と従業員全員が理解し、これに基づいて業務を行う指針として2008年に制定しました。また、ホームページなどで公開しており、倫理的で誠実な事業活動を社会に約束しています。7つの項目から構成されており、企業理念であるロッテグループミッションとロッテバリューを実現するための行動指針として位置付けられています。

また、ホームページ以外にも、企業理念WEBブックおよび多言語版冊子の中でも行動憲章について解説し、全役員と従業員への浸透と理解促進を図っています。



▶ コンプライアンス研修

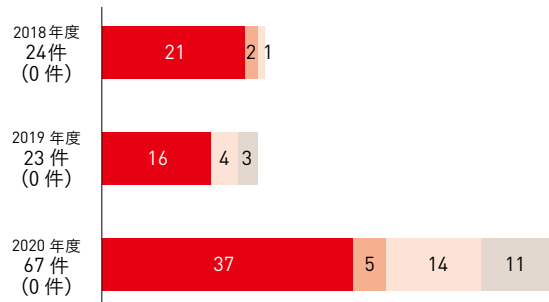
行動憲章の浸透と倫理的で誠実な事業活動の実践のために、従業員を対象としたコンプライアンス研修を行っています。2020年度は、新入社員や昇格者を対象とした研修および年次研修でコンプライアンスに関する研修を実施しました。今後も、計画的に研修を継続していきます。

▶ 内部通報制度

(株)ロッテでは、内部通報制度としてクリーンラインを2006年より社内を設置しています。ハラスメント等の人権問題、経費不正や情報持ち出し等の不正行為、法令違反および社内規程違反等のコンプライアンス違反行為全般について、電話やメール、手紙などで従業員からの通報や相談を受け付けており、被害者がいる場合には速やかに救済を行っています。対応については、通報者のプライバシー保護に努めるとともに、通報による不利益が生じないよう細心の注意を払って

ます。また、(株)ロッテおよび国内外の子会社では、社外通報窓口を2018年より設置しており、内部通報の実効性を高めています。

通報窓口への相談・通報件数



■ ハラスメント ■ 不正行為 ■ マネジメント ■ 雇用・労働関係
カッコ内は2021年3月末時点で対応が完了していない件数

集計対象

株式会社ロッテ

▶ 法令違反

2020年度は、重大な法令違反は発生しませんでした。

▶ 情報セキュリティ

(株)ロッテでは情報セキュリティマネジメント委員会を設置し、お客様や従業員、技術に関わる機密情報の保護と管理に取り組んでいます。同委員会では、情報セキュリティに関する教育も行っており、新入社員への研修のほか、定期的に標的型攻撃メールに関する注意喚起を行うとともに、実践型の訓練を実施しています。

▶ 動物実験について

(株)ロッテでは、動物実験に関する考え方を定めています。

動物実験に関する考え方

私たちは、社会に対して説明責任を果たす必要がある場合、適切な代替試験方法がない場合、又は、法規制上或いは行政から求められる場合等を除き、外部委託も含めて動物実験は行いません。やむを得ず動物実験を行う場合は、関連する法令や指針等に則り、3R*の原則を遵守します。

* Replacement(代替法の利用)、Reduction(動物利用数の削減)、Refinement(苦痛の軽減)

消費者課題

私たちは、企業理念のロッテバリューで「ユーザーオリエンテッド(お客様第一)」を掲げており、すべての企業活動の起点は消費者です。食の安全・安心はもとより、国や地域、時代によって変化する多様な食のニーズに応えていきます。

関連するポリシー 品質方針 食品安全方針

食の安全・安心

▶ 中期目標と実績

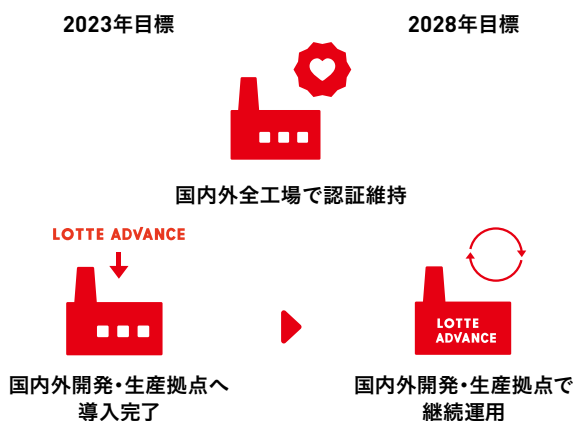
すでに、国内外すべての工場において、国際的な食品安全認証であるGFSI*1承認スキーム(FSSC22000*2／BRC*3)認証を取得しており、この認証を適切に運用し維持することを目指しています。

また、更なる品質の向上と高い安全性の確保を目指し、2023年度までに独自の新品質保証システムLOTTE ADVANCE(ロッテアドバンス)を構築し、国内外すべての開発・生産拠点に展開することを目標に掲げています。

*1 GFSI: 世界食品安全イニシアチブ(Global Food Safety Initiative)の略。食品安全システムの継続的改善を目的に2000年5月に設立された国際的な非営利団体。

*2 FSSC22000: 食品安全マネジメントシステムに関する国際規格であるISO22000を追加要求事項で補強した世界標準の食品安全規格。

*3 BRC: 英国小売業協会(British Retail Consortium)の略。同協会が食品安全のための第三者認証のスキームを運用している。



▶ 新品質保証システム

LOTTE ADVANCE(ロッテアドバンス)

現在構築中の新品質保証システムLOTTE ADVANCEは、すでに取得している国際的な食品安全認証であるGFSI承認スキーム(FSSC22000／BRC)認証をベースに、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001*の考え方と、独自の高い品質や安全のルールを取り入れています。国内販売品を中心に製品の設計開発の段階から食品安全に関するリスクを評価するシステムを導入し、サプライチェーン全体でこれまで以上に幅広い視点でリスク低減に取り組みます。さらに、地域や製造している品目によって異なっていた品質や安全のルールも高いレベルでの統一を行います。

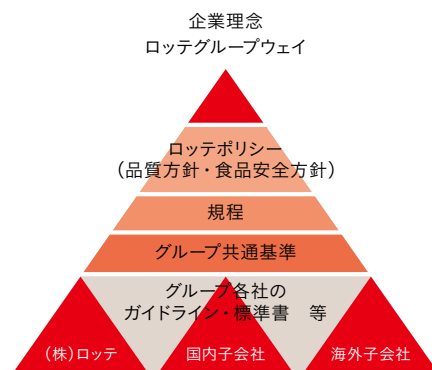
LOTTE ADVANCEは、主要製品である菓子およびアイスクリームに適用され、品質方針および食品安全方針とそれに紐づく規程およびグループ共通基準、そして(株)ロッテおよび子会社ごとの具体的なルールなどを定めたガイドラインや標準書などによって構成されています。(株)ロッテ品質保証部が中心となり、子会社を含めた整備を進めていきます。

* ISO9001: 一貫した製品・サービスを提供し、顧客満足向上させるための品質マネジメントシステムに関する国際規格。

LOTTE ADVANCEの構成



LOTTE ADVANCEの文書体系



① サプライチェーンでの品質保証

■ 推進体制

(株)ロッテ品質保証部が中心となり、(株)ロッテグループの製品開発からお客様とのコミュニケーションに至るまでのサプライチェーン全体で品質保証に取り組んでいます。(株)ロッテの経営会議では、品質保証に関する重要な方針や中期目標の検討、目標の進捗確認などを行っています。また、各子会社や各部門の担当者のレベルアップを図るため、品質や衛生に関する社内教育を行っています。

サプライチェーン



■ 製品開発

お客様に安全で高品質な製品をお届けするために、国内販売品を中心にリスク評価システムを導入し、製品開発の段階ごとにリスク評価を実施します。これによって、従来は製造工程に注力していた安全・安心の取り組み範囲を拡大させ、更なるリスク低減に取り組みます。

■ 原材料調達

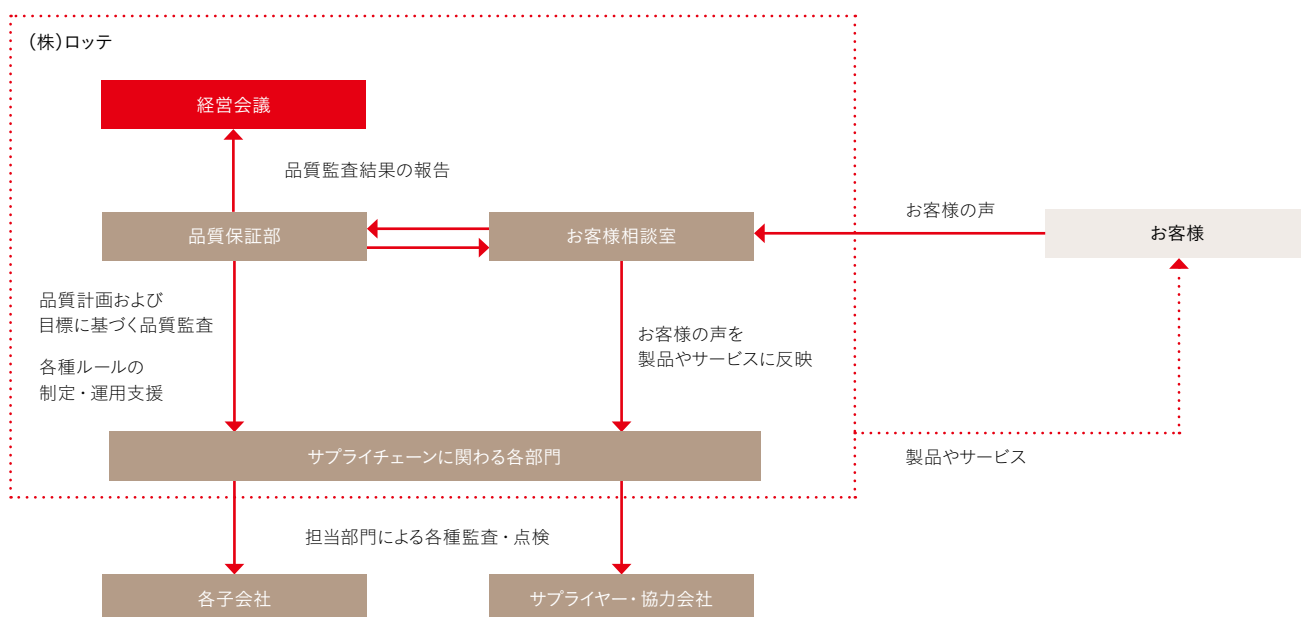
購入した原材料は、ロットごとに検査し、適切に管理しており、使用した製品が分かるようトレーサビリティを確保しています。

また、安全性や品質についてサプライヤーに定期的に自己評価をお願いし、それに基づいてフィードバックや衛生点検を行っています。これにより、サプライヤーと連携して継続的な品質の改善に努めています。衛生点検では、チェックリストを用いて必要事項を網羅的に確認するとともに、必要に応じて改善要請を行い、その結果を確認しています。

■ 生産

工場では製品への異物混入防止施策を重点的に実施しています。(株)ロッテでは、生産現場への入場時に、手洗い・アルコール消毒はもちろん、空気の噴射によるエアシャワー、掃除機のように吸い取る吸引式毛髪・塵埃除去機、粘着ローラーがけの3重の工程を経て、衣服に付着した毛髪やホコリなどの異物を取り除いています。また、製造工程においては、金属検出器、X線検査装置など複数の異物検出装置を用いて製品の安全性を確保しています。

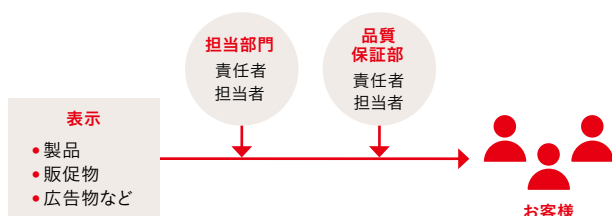
品質保証推進体制図



■ 販売

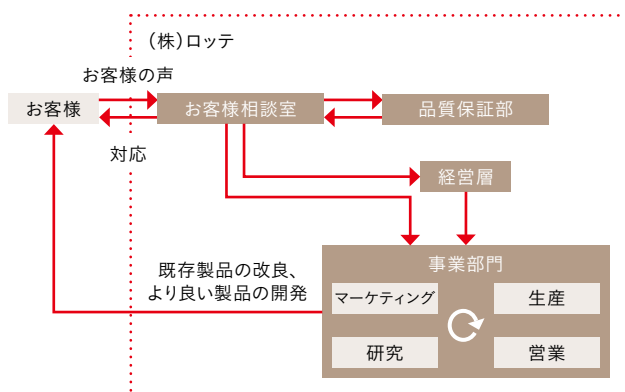
お客様が安心して製品を購入し、お召し上がりいただけるよう、製品パッケージや販促物、広告物などの表示については、関連法規を遵守することはもちろん、お客様に分かりやすく、誤認を与えないよう努めています。(株)ロッテでは、担当部門の複数人で表示の内容をチェックし、品質保証部が法律や業界ルールに照らして確認することで間違いや誤認を防ぐ体制を設けています。また、担当者のレベルアップを図るため、食品の表示に関する社内教育を品質保証部が主導して行っています。

(株)ロッテの表示チェック体制



■ お客様とのコミュニケーション

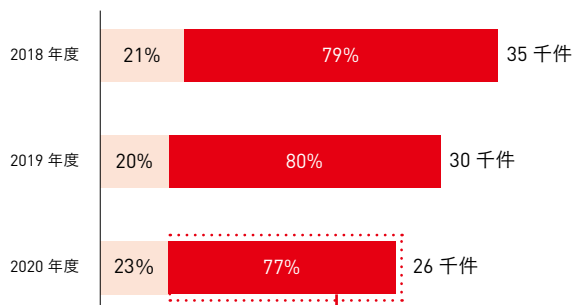
お客様からのお問い合わせやご相談にお応えする窓口として、(株)ロッテではお客様相談室を設置しており、安心して製品やサービスをご利用いただけるよう、真摯な対応と情報提供に努めています。お客様の声は、経営層および社内関連部署で共有し、既存製品の改良や新製品の開発などにつなげています。



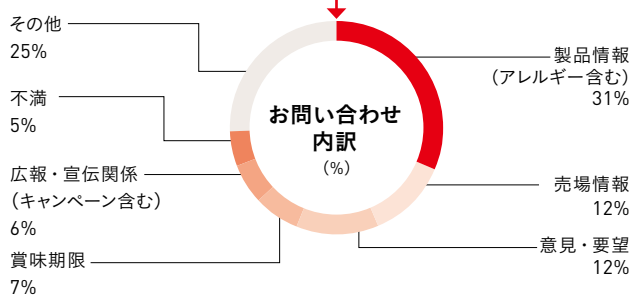
🔴 お客様の声件数と内訳

2020年度、(株)ロッテのお客様相談室に寄せられたお客様の声は26千件でした。

お客様の声件数



■ 製品への苦情 ■ お問い合わせ



集計対象
株式会社ロッテ

🔴 リコールおよび景品表示法違反

2020年度は、(株)ロッテおよび子会社においてリコールおよび法令違反はありませんでした。また、景品表示法違反として日本の消費者庁による一般公表を受けた事例はありませんでした。

「噛むこと」の普及

私たちは、戦後にチューインガムで創業し、今日まで「噛むこと」についての研究を重ねてきました。その結果として、「噛むこと」が全身の健康と密接に関わっていることが分かってきました。「噛むこと」が健康に与える良い影響について研究・発信し、「噛むこと」の普及を通して人々の豊かな生活に貢献していきます。

▶ 中期目標と実績

私たちは、2023年度までに国内で「噛むこと」を意識して実践している人の割合を35%以上に拡大すること、さらに2028年度までに50%以上に拡大することを掲げています。

2023年目標

35%以上



2028年目標

50%以上



2019年5月調査	22%
2020年7月調査	21%
2021年5月調査	20%

3,000人を対象としたインターネット調査(ロッテ調べ)

▶ 「噛むこと」の研究と成果発信

「噛むこと」の研究と成果発信

を専門に行う「噛むこと研究

部」を設立し、「噛むこと」の普

及を通じた人々の豊かな生活

への貢献に取り組んでいます。「噛むこと」が全身の健康と密接に関わっていることが分かっており、健康長寿やウェルビーイング(充実した人生)といった様々な社会課題の解決に活かすことができると考えています。そして、「噛むこと」のソリューションツールとして、チューインガムの普及にもつなげています。



■ 食前の咀嚼が食後の血糖値に良い影響を与える

食べ物に含まれる糖質によって食後は血糖値が上昇し、血糖値を一定に保とうとする身体の機能により、血糖値はやがて元に戻ります。糖質の多い食習慣によって、この機能に負担がかかると、糖尿病などの生活習慣病につながると言われています。

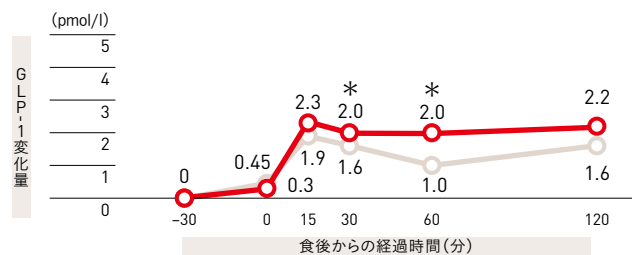
食事中によく噛むことは血糖値に対して良い効果があることが知られていますが、2020年に発表された研究では、食前

の咀嚼が食後の血糖応答に良い影響を与えることが報告されています。

健康な成人男性を対象として血中成分を比較した研究で、ごはん食の前に味のないチューインガムを15分間咀嚼した際は、咀嚼しなかった時と比べて、食後のGLP-1*血中量が有意に上昇しました。また、食直後の血糖値低下と、食後15分のインスリンの血中量上昇が確認されました。

* GLP-1: インクレチンと呼ばれるホルモンの一種。インスリン分泌促進作用や消化管運動調整作用、内臓保護作用など、身体に良い影響が報告されている。

GLP-1血中量の変化



○ チューインガム咀嚼なし ○ チューインガム咀嚼あり

* 統計学的に有意差あり (P<0.05)

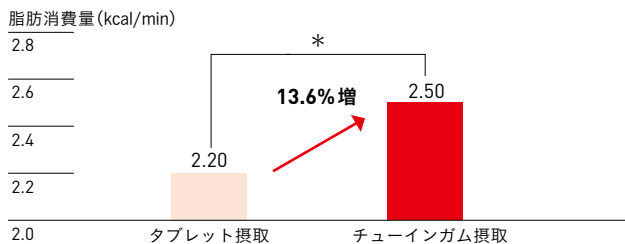
出典: Takahara M, Fukuda M, Matsuzawa Y, Shimomura I. Effect of tasteless calorie-free gum chewing before meal on postprandial plasma glucose, insulin, glucagon, and gastrointestinal hormones in Japanese men without diagnosed glucose metabolism disorder: a pilot randomized crossover trial. Diabetology International. 2020; 11: 394-402.

■ 歩行中のチューインガム咀嚼により脂肪消費量が増加

チューインガムを咀嚼しながら歩行運動を行うことで、脂肪の消費量が増加することが報告されています。

20~60代の男女を対象として歩行運動中の身体機能や生理機能を比較した研究で、チューインガムを咀嚼しながら歩行運動を行った際は、タブレットを摂取しながら歩行運動を行った際に比べ、脂肪消費が増加しました。さらにエネルギー消費量の増加も確認されました。

歩行運動中の脂肪消費量の変化



* 統計学的に有意差あり (P<0.05)

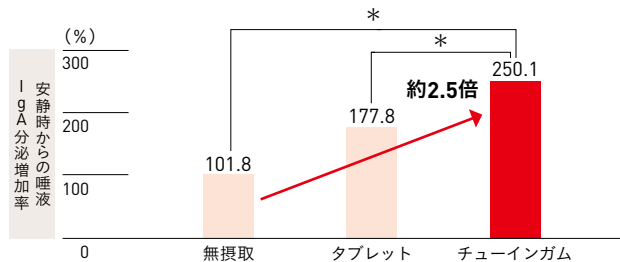
出典: Kanno S, Shimo K, Ando T, Hamada Y, Miyashita Y, Osawa K. Gum chewing while walking increases fat oxidation and energy expenditure. J Phys Ther Sci. 2019; 31(5): 435-439.

■ チューインガム咀嚼により唾液に含まれるIgA分泌が増加

唾液中にはIgAという免疫物質が存在しています。IgAは口の中に入ってきたウイルスや細菌などの異物に対する最初の防御機構の役割を担っており、異物の体内への侵入を阻止しています。チューインガム咀嚼を行うことで、唾液量とそれに含まれるIgAの分泌量が増加することが報告されています。

チューインガム咀嚼時の唾液量とIgA分泌量を測定した研究で、ガムを咀嚼することで、唾液の分泌が促進され、口腔内のIgA分泌量が無摂取と比較して約2.5倍(5分間咀嚼時)に増加することが確認されました。

チューインガム咀嚼によるIgA分泌量の変化



* 統計学的に有意差あり (P<0.05)

出典: 松井美咲, 菅野範, 大澤謙二, 小林弘幸. ガム咀嚼による唾液S-IgA分泌の影響—オープンランダム化クロスオーバー試験—薬理と治療. 2020; 48(12): 2161-2166.

▶ 噛むこと健康研究会

2018年度より「噛むこと」と全身の健康について研究および情報交換のネットワークを構築することを目的に噛むこと健康研究会を発足しました。歯学だけでなく、医学や栄養学、スポーツ学など異分野の研究者が協力して「噛むこと」について多面的に研究する新たな試みで、健康に資する噛む回数を目安なども検討しています。

歯と口の健康

チューインガムで創業した私たちは、歯と口の健康について長年研究を重ねてきました。1970年代には、フィンランドで歯の健康に役立てられていたキシリトールに着目し、研究を開始しました。1997年にキシリトールが日本で食品添加物として認可されると、いち早く製品化し、広くお客様にお届けすることで、「むし歯のない社会へ。」という社会課題の解決に貢献してきました。今後もキシリトールが歯と口の健康に与える良い影響についての研究と普及を通して、人々の豊かな生活に貢献していきます。

▶ 中期目標と実績

私たちは、2028年度までに国内で歯と口の健康のためにキシリトールを生活に取り入れている人の割合を50%以上に拡大することを掲げています。

2028年目標

50%以上



2020年7月調査	32%
2021年5月調査	32%

3,000人を対象としたインターネット調査(ロツテ調べ)

④ その歯と100年。キシリトールプロジェクト

ESG 中期目標の達成に向けて、キシリトールを生活に取り入れたむし歯予防習慣を普及させるため、2020年に本プロジェクトをスタートしました。予防歯科の先進国であるフィンランドにならい、自治体や地元歯科医師会と共に「歯磨き・フッ素・キシリトール」に「定期的な歯科健診」を加えた口腔ケア習慣を普及させる活動を行っています。

活動目標

ESG 中期目標の達成

活動目的

「歯磨き・フッ素・キシリトール + 定期健診」を普及させ、「キシリトールを通じ日本の歯の健康維持に貢献する」

活動内容

1. 歯科医師会や自治体と連動したむし歯予防プログラムの推奨
2. 幼稚園・保育園等教育機関へのキシリトール入りタブレットの提供

第1弾として、福島県会津若松市にご理解いただき、市内の保育園および幼稚園にキシリトール入りタブレットと専用サーバーを提供しました。幼児期からの口腔ケア習慣の定着を促すとともに、市内の歯科医師会と連携してキシリトール入りタブレットを摂取する園児たちのむし歯の保有率に関する情報をもとにした活動も検討していきます。



キシリトール入りタブレット専用サーバー

④ キシリトールについて

キシリトールは、むし歯の原因となる酸を作らない糖アルコールの一種で、白樺や樫などの樹木や植物から作られる成分です。砂糖と同じくらいの甘味がありますが、キシリトールのカロ

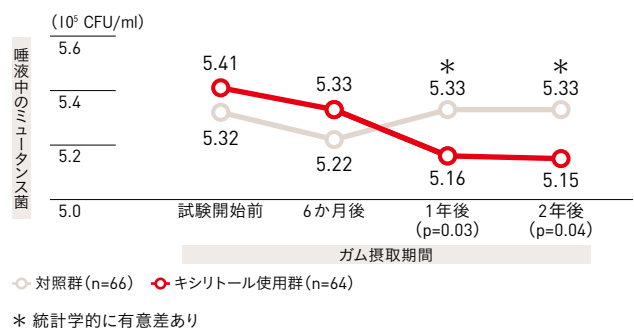
リーは約3キロカロリー/gと、約4キロカロリー/gの砂糖と比べて少なめです。また、スッとした爽やかな冷涼感が特徴です。

■ ミュータンス菌を減らす

ミュータンス菌はほとんどの人の口の中に潜んで歯垢を作り、口の中の糖分をエサとして繁殖し、むし歯の原因となる酸を作り出します。キシリトールは口の中のミュータンス菌を減らし、むし歯のリスクを減らす効果が報告されています。

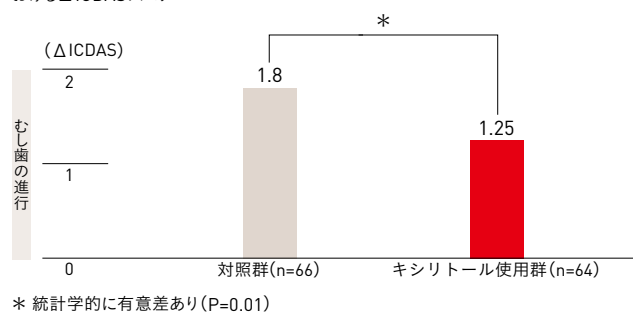
ミュータンス菌が多い成人を対象とした研究で、キシリトールを含むガムを1年間摂取し、その後1年間ガムを摂取せずに経過観察を行った群は、対照群に比べ、唾液中のミュータンス菌が減少し、むし歯の進行が抑えられました。

キシリトール含有ガム摂取後の唾液中ミュータンス菌の変化



むし歯の進行に対するキシリトール摂取の効果

全試験期間(ガム摂取期間1年間と追跡期間1年間)の重度う蝕歯、充填歯、抜去歯におけるΔICDASスコア



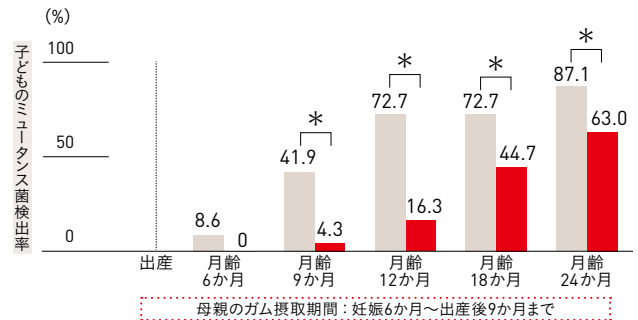
出典: Cocco, F., Carta, G., Cagetti, M.G. et al. Clin Oral Invest[2017] 21: 2733. ©2017 The Author[s]; Creative Commons Attribution 4.0 International License.

キシリトール使用群は、キシリトールを30%含むガムを1日6粒、1日当たり2.5gのキシリトールを1年間摂取した後、1年間ガムを摂取せずに経過観察した。対照群は、キシリトールを含まないガムを1年間摂取した後、1年間ガムを摂取せずに経過観察した。

■ 母子伝播のリスクを軽減する

ミュータンス菌は生まれたばかりの赤ちゃんの口の中には存在しませんが、大人と同じスプーンを使用した際などに、だ液を通じて伝播し、赤ちゃんの口に定着してしまいます。ミュータンス菌を減らす力がある成分キシリトールを、お母さんが妊娠中から摂り続けていると、赤ちゃんへのミュータンス菌の伝播を遅らせることが報告されています。ミュータンス菌が多い妊婦を対象とした研究で、対照群は歯磨き指導や食事指導を含む保健指導を受け、キシリトール群は保健指導に加え、甘味料としてキシリトールのみを配合したガムを13か月間摂取しました。キシリトール摂取量は1日当たり5g以上を目標としたが、実際の平均摂取量は3.83gでした。子どものミュータンス菌検出率を評価したところ、キシリトール群は、対照群に比べ、生後9か月から24か月までの間、ミュータンス菌が検出される割合が有意に少ないことが分かりました。

母親のキシリトール摂取と子どものミュータンス菌検出率



■ 対照群 ■ キシリトール群

* 統計学的に有意差あり

出典：Nakai Y, et al. Xylitol Gum and Maternal Transmission of Mutans Streptococci. J Dent Res 89(1): 56-60, 2010

ミュータンス菌が多い妊婦を対象とした研究

製品を通じた健康な生活への貢献

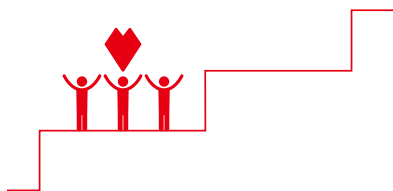
私たちは創業以来、新しい健康価値を持つ製品を開発することで、人々の健康な生活に貢献してきました。一例を挙げると1997年発売の「キシリトールガム」は、それまでの常識を覆し、チューインガムで歯を丈夫で健康に保つという新たな価値を提供することで、「むし歯のない社会へ。」という社会課題の解決に貢献してきました。

▶ 中期目標と実績

私たちは、これまで培ってきた知見や技術を活かし、2023年度までに国内で販売する製品を通じて年間3,456万人以上の人々の健康な生活に貢献すること、さらにその後も拡大させることを掲げています。

2023年目標

3,456万人
以上



2018年度	2,530万人
2019年度	2,436万人
2020年度	2,198万人

対象ブランド(キシリトール、機能性表示食品、のど飴、ZERO、乳酸菌ショコラほか)のSCI購入率(期間累積)×日本国民人口

▶ ロッテノベーション

健康意識の向上や少子高齢化、食生活の多様化といった社会変化を背景に、「おいしさ」だけでなく「身体にいい」ものを「手軽に」摂りたいという消費者ニーズが高まっています。私たちは、食における新しい健康価値を持つ製品でこれらのニーズに応え、社会課題の解決に貢献するイノベーション「ロッテノベーション」を積極的に推進しています。

コミュニティへの参画 およびコミュニティの発展

食に関する文化や価値観は、国や地域だけでなく世代によっても異なります。グローバルに事業を展開する私たちは、地域社会や国際社会の一員として、多様な文化や価値観を尊重し、地域の持続的な発展に寄与するとともに、将来世代への食育活動にも取り組んでいます。

食育

食は健康の源と考え、正しい食に関する知識や理解を深める食育活動に、工場見学や出張授業など、様々な機会を通じて取り組んでいます。

④ 中期目標と実績

私たちは、2023年度までに食育体験者を年間10万人以上に、さらに2028年度までに年間15万人以上に拡大することを掲げています。



食育体験者数

2018年度	5.0万人	うち工場見学3.6万人
2019年度	6.3万人	うち工場見学3.6万人
2020年度	4.1万人	うち工場見学0人

集計対象

株式会社ロッテ

■ 工場見学

(株)ロッテの浦和工場と狭山工場では、工場見学を受け入れています*。工場見学では、食の安全・安心についての取り組み現場を実際に見学していただくとともに、環境への取り組みなどをご説明しています。現休止期間中には、来場者様へ感動体験をさらにお届けできるよう、浦和工場見学施設の大規模リニューアルを行っております。

* 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年2月より工場見学を休止しております。再開時期については、決まり次第ホームページでお知らせします。



工場見学

■ リモート工場見学

(株)ロッテでは、リモート工場見学を予定しています。全国各地のお客様にご参加いただけるリモート工場見学では、工場製



造ルートのご案内に加え、原材料や製造方法についてのこだわりや工夫をご紹介しながら、見学者へのクイズ形式の質問も交え、インタラクティブな工場見学を行います。

■ バーチャル工場見学

(株)ロッテでは、原材料の調達や加工から製品が完成するまでの工程を、図や動画とともに分かりやすくご紹介しているバーチャル工場見学をHP上に開設しています。



<https://www.lotte.co.jp/entertainment/factory/>

■ 出張授業

小学校で出張授業を行っています*。製品開発をする上で大切な考え方などを楽しく学んでいただき、子どもたちにはおかし開発のワークを通して、新しいアイデアを考えてもらうなど、創造的思考力の育成につながる授業を行っています。

* 授業実施の際には換気・消毒など新型コロナウイルス感染拡大対策を十分に講じています。なお、感染状況に応じ、オンラインでも実施しています。



出張授業



子会社の取り組み

🔴 メリーチョコレートカンパニー

2009年よりメリー桜プロジェクトを行っています。当プロジェクトは、国内の小学校で子どもたちと一緒に桜の植樹を行う活動で、2020年度は熊本県相良村立相良北小学校、島根県出雲市立大社小学校、富山県富山市立古沢小学校の計3校で桜の木の点検と植え替えを行いました。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援として、医療従事者や介護従事者の皆様、児童養護施設の子どもたちにチョコレートの寄付を行いました。



児童養護施設の子どもたちからのメッセージ

🔴 ロッテウェデル(ポーランド)

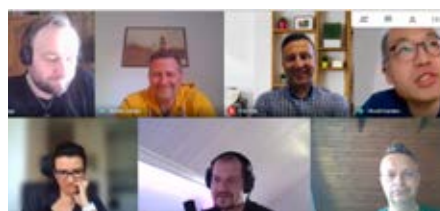
■ CSR 課題の整理を実施

約170年の歴史を持つロッテウェデルでは、これまでのCSR活動の振り返りとステークホルダーとの対話によって、今後注力すべきCSR課題の抽出を行いました。この対話には、「地域社会」「事業環境」「従業員」をテーマに、約100人が参加し、160以上の課題について議論を行いました。その結果、以下の3つの注力すべき課題を設定しました。

人	2 健康をゼロに 	3 すべての人に健康と福祉を 	8 働きがいも経済成長も 	10 人や国の不平等をなくそう
イノベーション	12 つくべき責任 つかう責任 			
環境	13 気候変動に具体的な対策を 	15 陸の豊かさも守ろう 		

■ Wedel Academy

ロッテウェデルでは左記の注力すべきCSR課題に基づいて取り組みを行っています。その1つが、従業員の技能を基盤とするWedel Academyの活動です。2020年度は初めてオンラインによるワークショップを開催しました。従業員が、医療介護施設および教育施設の若者と知識や能力、趣味の共有を行い、彼らが施設の中あるいは施設を離れてからも活躍できるよう様々な分野からサポートを行っています。



■ 再生可能エネルギーの導入

ロッテウェデルでは2020年2月より使用電力のすべてを風力発電由来の再生可能エネルギーに切り替えました。再生可能エネルギーの導入によって、2020年度はCO₂排出量を約12千トン削減しました。



■ 第三者認証油の調達

ロッテウェデルでは、2021年度までに使用パーム油をRSPO認証などの第三者認証油に100%切り替えることを目標に掲げています。2020年度に調達したパーム油のうち、第三者認証油は57%でした。今後も、RSPOへの関心を高めるための活動などを通じて、持続可能なパーム油の普及に貢献していきます。

📍 タイロツテ

■ 寄付活動

タイロツテでは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援として、児童養護施設等へチョコレート菓子の寄付を行いました。



📍 ロッテベトナム

■ キシリトールの啓発活動

ロッテベトナムでは、2021年1月から5月にかけてハノイ・ホーチミンの計38校の大学を訪れ、イベントや講義を通じてキシリトールの効果について啓発活動を行いました。同時に歯科健診を実施し、学生たちの歯と口の健康維持のサポートも

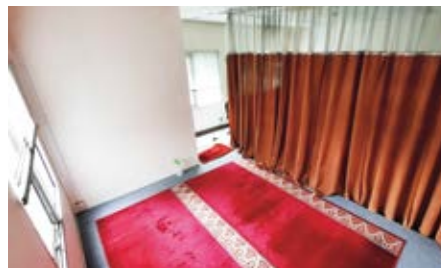
しています。また、小学校を訪問し、口腔内を健康に保つ大切さとキシリトールの効果を伝えています。



📍 ロッテインドネシア

■ 現地の文化への対応

ロッテインドネシアではイスラム教を信仰する従業員のためにオフィスおよび工場に礼拝所を設置しています。イスラム教の礼拝時間に合わせて、1日に5回、礼拝のために約10分の休憩を認めています。



支援

📍 新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援

■ 医療従事者への支援

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、最前線で働く医療従事者の皆をサポートする目的で、(株)ロッテおよび(株)メリーチョコレートカムパニーより新型コロナウイルス感染症対応に従事されている医療機関へWeSupport*を通じてお菓子の無償提供を行いました。

* WeSupport: オイシックス・ラ・大地(株)が(一社)RCF、ココネット(株)(セイノーホールディングスグループ)と連携して2020年4月20日に設立したプラットフォームで、新型コロナウイルス感染症の予防や治療にあたり、健康と命を守ってくれている医療従事者を食品の物資支援でサポート。食品の提供を希望する企業や団体と、支援を必要とする病院とのニーズのマッチングを行い、受け取り時に病院側の負担や迷惑にならず、必要なものが必要な場所に、安全にお届けできる仕組みを提供。

■ 子育て家庭への支援

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける子育て家庭を応援するため、(株)ロッテは公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン*1のプロジェクトである「夏休み 子どもの食 応援ボックス*2」を通じてお菓子の無償提供を行いました。

*1 公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン: 1919年に設立された民間・非営利の子ども支援活動を行う国際組織。日本では1986年より子どもたちの貧困や虐待等の課題解決に取り組み、新型コロナウイルス感染拡大時には、経済的に困難な状況にある家庭を対象に、子どもたちの食の状況改善や遊びの機会確保を目的とした食品等の物資支援でサポート。

*2 夏休み 子どもの食 応援ボックス: 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける子育て家庭を応援するため、ザ・コンシューマー・グッツ・フォーラム 日本サステナビリティ・ローカル・グループとWRI10×20×30食品廃棄削減イニシアティブ 日本プロジェクトが、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協業する、子どもたちに食品の詰め合わせボックスを届ける取り組み。複数の団体で協業することで単一の団体や企業では実現が困難な、詰め合わせのバリエーション、規模の拡大を行い、効率的かつ持続可能な運営の仕組みを提供。

温室効果ガス排出量の第三者保証

当該レポートP40に記載した2020年度の☑の付されたエネルギー起源CO₂排出量(Scope1、2)および国内の温室効果ガス排出量(Scope3)については、デロイトトーマツサステナビリティ株式会社による独立した第三者保証を受けています。



独立した第三者保証報告書

2021年8月26日

株式会社ロッテ

代表取締役社長執行役員 牛腸 栄一 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役

杉山雅彦

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社 (以下「当社」という。)は、株式会社ロッテ (以下「会社」という。)が作成した「株式会社ロッテ サステナビリティレポート 2021」(以下「報告書」という。)に記載されている☑の付された2020年度のエネルギー起源CO₂排出量(Scope1、Scope2)、温室効果ガス排出量(Scope3)(以下「温室効果ガス情報」という。)について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準(報告書の温室効果ガス情報に注記)に準拠して温室効果ガス情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガス情報の算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化の方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、温室効果ガス情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際監査・保証基準審議会)、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」(国際監査・保証基準審議会)及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(サステナビリティ情報審査協会)に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積の基礎となったデータのテスト又は見積の再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、責任者への質問、証憑及び関連文書の閲覧を含む手続により、事業所の調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、温室効果ガス情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以 上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited